

平成 22 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 23 年 9 月

総 務 部 政 策 法 務 課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	5
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	8
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	8
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8
15	税外収入不納欠損額調べ	8
16	債務負担行為の状況調べ	8
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	10
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	10
19	財産に関する調べ	10
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	10
21	借受不動産明細調べ	10
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	10
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	10
24	寄附物件の受納状況調べ	10
25	備品の処分状況調べ	10
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10
27	貸付金等状況調べ	10
○	意見、要望等	10

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
政策法務課	法制担当	<ul style="list-style-type: none"> ○条例及び規則の公布並びに訓令、告示その他の施行文書の公表に関すること。 ○条例、規則、訓令又は告示、重要又は異例な契約書その他法制上重要な文書の審査に関すること。 ○不服申立て及び争訟の処理の総括に関すること。 ○各所属の法的問題・課題に係る相談、指導に関すること。 ○行政書士に関すること。
	文書審査担当	<ul style="list-style-type: none"> ○文書の審査その他の文書事務に係る指導監督に関すること。 ○文書の保存に関すること。 ○公印に関すること。 ○文書の受領及び発送に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
		23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定 員		10	9	0	0	0	0	10	9	H23の増員1 公文書管理法への対応
現 員		10	10	0	0	0	0	10	10	
過不足(△)		0	1	0	0	0	0	0	1	H22の過員1 鳥取大からの派遣職員
臨時職員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員		6	6	0	0	0	0	6	6	事務

5 役付職員の調べ

(平成23年 9月 1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
政策法務課長	森本茂樹	0年 5月	
課長補佐兼主幹(文書審査担当)	朝倉裕司	1 5	
主幹(法制担当)	西尾泰司	2 5	
主幹(文書審査担当)	前田信彦	0 5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																																																
<p>法令諸費 (条例、規則等の審査) 決算額 14,328千円 (財源内訳) 一般財源 14,260千円 雇用保険料 本人負担分 68千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 各部局の政策課題、法律改正、法的问题発生等の状況変化に的確に対応するために各部局の条例等の新設改廃や法的问题への対処を支援し、下支えする。 (イ) 事業の実施状況 条例、規則、告示等の審査を行った(平成22年度審査件数 1,247件)ほか、行政不服申立や訴訟の処理の支援、法的问题に対する法律相談を行った。</p> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 昨年度から強化している年度末に集中する業務の簡素化・平準化の一環として、各課の文書管理主任が文書審査をするのが適当と思われる要綱・要領等について、法制担当は文書審査ではなく、必要に応じて審査を行うこととして簡素化を図った。</p> <p>ウ 成果 特に年度末において、条例、規則等の重要な法令文書の審査に十分な時間が確保できたと感じており、各部局の政策課題、法律改正等に的確に対応した条例、規則等の新設、改廃等について、支援や下支えができた。</p> <p>エ 課題 条例、規則等の制定や法的问题の対応において時機を失しないよう、担当課との連絡調整を密にする必要がある。</p> <p>○ 法令審査等の実績 (1) 条例、規則等の審査件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>22年度</th> <th>21年度</th> <th>増減</th> <th>区分</th> <th>22年度</th> <th>21年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例</td> <td>57</td> <td>76</td> <td>△19</td> <td>労働委員会規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>規則</td> <td>63</td> <td>73</td> <td>△10</td> <td>労働委員会告示</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>訓令</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>△11</td> <td>海漁調整委告示</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>告示</td> <td>741</td> <td>739</td> <td>2</td> <td>内水面漁管委告示</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>企業局規程</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>△2</td> <td>収用委員会規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>企業局訓令</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>△1</td> <td>収用委員会告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>企業局告示</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>県議会規則</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	22年度	21年度	増減	区分	22年度	21年度	増減	条例	57	76	△19	労働委員会規則	0	0	0	規則	63	73	△10	労働委員会告示	1	1	0	訓令	8	19	△11	海漁調整委告示	1	1	0	告示	741	739	2	内水面漁管委告示	4	7	△3	企業局規程	2	4	△2	収用委員会規則	0	0	0	企業局訓令	0	1	△1	収用委員会告示	0	0	0	企業局告示	0	0	0	県議会規則	0	0	0
区分	22年度	21年度	増減	区分	22年度	21年度	増減																																																										
条例	57	76	△19	労働委員会規則	0	0	0																																																										
規則	63	73	△10	労働委員会告示	1	1	0																																																										
訓令	8	19	△11	海漁調整委告示	1	1	0																																																										
告示	741	739	2	内水面漁管委告示	4	7	△3																																																										
企業局規程	2	4	△2	収用委員会規則	0	0	0																																																										
企業局訓令	0	1	△1	収用委員会告示	0	0	0																																																										
企業局告示	0	0	0	県議会規則	0	0	0																																																										

区 分	22年度	21年度	増減	区 分	22年度	21年度	増減
病院局規程	4	5	△1	県議会告示	2	6	△4
病院局訓令	1	1	0	代表監査委員訓令	1	0	1
病院局告示	0	0	0	監査委員告示	1	1	0
選管規則	4	0	4	監査公告	9	8	1
選管告示(選挙長告示等を含む)	91	94	△3	公告	113	96	14
教育委員会規則	7	8	△1	調達公告	73	84	△11
教育委員会訓令	1	2	△1	雑報	7	7	0
教育委員会告示	26	37	△11				
公安委員会規則	5	7	△2				
公安委員会告示	0	1	△1				
警察本部長告示	0	1	△1				
人事委員会規則	23	28	△5				
人事委員会告示	2	2	0				
				合 計	1,247	1,309	△62

(2) 鳥取県が当事者である訴訟の状況(平成23年3月31日現在)
 45件(22年度中結果 勝訴15件、一部敗訴2件、和解16件、
 取下げ2件、係属中10件)

(3) 行政不服審査に関する処理件数(平成23年3月31日現在)
 31件(22年度中結果 棄却9件、却下14件、認容2件、取下げ3件、
 係属中3件)

(4) 鳥取県公報の発行回数
 214回(定期 101回、号外 113回)

○ 法律相談の実績

(1) 法の解釈上の質疑、訴訟に関する手続、その他県行政に関する法律問題等で判断が困難なものについて、専門的知識を有する弁護士の助言を得て適切な判断の一助とするため、二人の弁護士に法律相談を委託した。

(2) 相談件数 23件 (相談回数 26回)

事業名	概要																																			
文書事務処理費 (適切な文書事務及び文書管理の推進) 決算額 6,482千円 (財源内訳) 一般財源 6,482千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 公文書の起案・施行・保存などの文書事務が適正に行われ、正確で分かりやすい公文書が県民に発せられるよう、文書の審査その他の文書事務に係る指導監督を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 各課職員が作成した起案文書の審査、施行確認、完結文書の引継、保存・廃棄等を行った。 自治研修所の新規採用職員研修、実務者研修、監督者研修及び臨時職員・非常勤職員研修の講師として適切な文書事務及び簿冊管理について指導した。(年間10回) 平成21年度から始めた各所属の文書事務の要となる文書管理主任の研修を、東・中・西部で10月に実施した。(受講者数：75人)</p> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 政策法務課と各所属(文書管理主任)の文書審査の対象となる起案文書を明確にし、各所属に通知した。 例：従来、政策法務課が審査する起案に所属が審査すべき文書(課長名で施行するもの)が含まれている場合、政策法務課が一括で審査していたが、各々行うこととしたため、役割分担が明確になるとともに、相互の審査状況が確認できるようになった。 文書管理主任の研修は公文書館と合同で行い、文書の引継、保存、廃棄についても研修した。</p> <p>ウ 成果 実務、研修を通じた、適正な文書事務への理解の浸透。</p> <p>エ 課題 公文書は情報公開に不可欠なものであり、公文書管理法の施行を受け、平成23年度に、県行政の効率化と透明性の向上を図るための条例を制定する必要がある。併せて、職員研修を充実するなど全職員の文書事務に対する認識の向上を図り、より効率的な事務処理を進める必要がある。</p> <p>○簿冊の保存状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保存種別</th> <th>永年保存</th> <th>10年保存</th> <th>5年保存</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度末保存簿冊 A</td> <td>14,562</td> <td>12,107</td> <td>7,617</td> <td>34,286</td> </tr> <tr> <td>22年度各課から引継</td> <td>2,264</td> <td>1,446</td> <td>2,904</td> <td>6,614</td> </tr> <tr> <td>22年度廃棄</td> <td></td> <td>△ 1,258</td> <td>△ 2,427</td> <td>△ 3,685</td> </tr> <tr> <td>22年度公文書館引継</td> <td>△ 743</td> <td>△ 544</td> <td>△ 432</td> <td>△ 1,719</td> </tr> <tr> <td>22年度計 B</td> <td>1,521</td> <td>△ 356</td> <td>45</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>22年度末保存簿冊 A+B</td> <td>16,083</td> <td>11,751</td> <td>7,662</td> <td>35,496</td> </tr> </tbody> </table>	保存種別	永年保存	10年保存	5年保存	合計	前年度末保存簿冊 A	14,562	12,107	7,617	34,286	22年度各課から引継	2,264	1,446	2,904	6,614	22年度廃棄		△ 1,258	△ 2,427	△ 3,685	22年度公文書館引継	△ 743	△ 544	△ 432	△ 1,719	22年度計 B	1,521	△ 356	45	1,210	22年度末保存簿冊 A+B	16,083	11,751	7,662	35,496
保存種別	永年保存	10年保存	5年保存	合計																																
前年度末保存簿冊 A	14,562	12,107	7,617	34,286																																
22年度各課から引継	2,264	1,446	2,904	6,614																																
22年度廃棄		△ 1,258	△ 2,427	△ 3,685																																
22年度公文書館引継	△ 743	△ 544	△ 432	△ 1,719																																
22年度計 B	1,521	△ 356	45	1,210																																
22年度末保存簿冊 A+B	16,083	11,751	7,662	35,496																																

7 決算調書

(総括表) 一般会計

(単位: 円)

区分	科目	予算		算現額			支出済額の内訳		支出済額 B	本年 度 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 繰増減	計 A	本 庁	出納機関				
歳出	文書費	28,490,000	0	0	0	28,490,000	20,810,245	0	20,810,245	0	7,679,755	
	公文書館費	64,836,000	0	0	0	64,836,000	51,516,350	0	51,516,350	0	13,319,650	
	合計	93,326,000	0	0	0	93,326,000	72,326,595	51,516,350	20,810,245	0	20,999,405	
同上 財源内	総務手数料	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
	物品売払収 入	1,425,000	0	0	0	1,425,000	1,425,000	0	0	0	0	
	雑入	236,000	0	0	0	236,000	250,472	182,873	67,599	0	△ 14,472	
	小計	1,662,000	0	0	0	1,662,000	1,675,472	1,607,873	67,599	0	△ 13,472	
	一般県費 充当	91,664,000	0	0	0	91,664,000	70,651,123	49,908,477	20,742,646	0	21,012,877	
合計	93,326,000	0	0	0	93,326,000	72,326,595	51,516,350	20,810,245	0	20,999,405		

(総括表) 用品調達等集中管理事業特別会計

区分	科目	予算額				現額			支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	支出済額 B	本庁	出納機関				
										歳出			
歳出	集中管理 事業費	104,066,000	0	0	0	104,066,000	95,002,060	95,002,060	0	0	9,063,940		
	合計	104,066,000	0	0	0	104,066,000	95,002,060	95,002,060	0	0	9,063,940		
同上財源内訳	集中管理 事業取入	104,066,000	0	0	0	104,066,000	94,944,711	94,944,711	0	0	9,061,289		
	雑入	60,000	0	0	0	60,000	0	0	0	0	60,000		
	小計	104,066,000	0	0	0	104,066,000	94,944,711	94,944,711	0	0	9,121,289		
	一般県費 充	0	0	0	0	0	57,349	57,349	0	0	△ 57,349		
	合計	104,066,000	0	0	0	104,066,000	95,002,060	95,002,060	0	0	9,063,940		

(単位：円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(文書費)																	
(主) 文書事務処理費	8,512,000	6,482,178	0	2,029,822													
(主) 法令諸費	19,978,000	14,328,067	0	5,649,933													
文書費計	28,490,000	20,810,245	0	7,679,755													
一般会計合計	28,490,000	20,810,245	0	7,679,755													
(集中管理事業費)																	
文書印刷発送費	104,066,000	95,002,060	0	9,063,940	<p>印刷室での印刷業務の管理を行うとともに、郵便物の発送作業を行った。</p> <p>1 印刷業務実績</p> <p>(1) 高速複写機(ドキュテック)印刷</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,967,886頁</td> <td>14,349,717円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) カラーリソグラフ印刷</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,870,574頁</td> <td>13,938,927円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 郵便物等発送実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発送数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>357,533件</td> <td>49,439,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※予算額に達したため、平成23年3月分の発送費 5,072,700円のうち 1,141,200円を文書事務処理費(一般会計)から支出。</p>	印刷頁数	金額	6,967,886頁	14,349,717円	印刷頁数	金額	2,870,574頁	13,938,927円	発送数	金額	357,533件	49,439,000円
印刷頁数	金額																
6,967,886頁	14,349,717円																
印刷頁数	金額																
2,870,574頁	13,938,927円																
発送数	金額																
357,533件	49,439,000円																
文書印刷発送費	104,066,000	95,002,060	0	9,063,940													
特別会計合計	104,066,000	95,002,060	0	9,063,940													
政策法務課合計	132,556,000	115,812,305	0	16,743,695													

- 9 予備費の充当調べ 該 当 な し
- 10 繰越関係調べ 該 当 な し
- 11 収入証紙取扱額調べ 該 当 な し
- 12 収入事務処理状況調べ
- (1) 分担金及び負担金 該 当 な し
- (2) 使用料 該 当 な し
- (3) 手数料 該 当 な し
- (4) 財産収入 該 当 な し
- (5) 寄附金 該 当 な し
- (6) 諸収入 (単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節(種別)							
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険(6名)	69	67,599	67,599	0	0		
本庁執行分計(雑入)			69	67,599	67,599	0	0		
出納機関執行分計(雑入)				225,034	225,034	0	0		
一般会計合計				292,633	292,633	0	0		
総計				292,633	292,633	0	0		

- (7) 現金の取扱状況 該 当 な し
- 13 税外収入未済額調べ 該 当 な し
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況 該 当 な し
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該 当 な し
- 16 債務負担行為の状況調べ 該 当 な し
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況
- (1) 負担金 該 当 な し
- (2) 補助金 該 当 な し
- (2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該 当 な し
- (3) 交付金 該 当 な し

(4) 委託料

(単位:円)

国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			完了年月日	支出の状況			備考	
			予定価格	契約年月日	契約 期間		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出 区分	支出年月日		金額
文書費	顧問弁護士業務委託料	弁護士 個人 つくし野法 律事務所 弁護士	630,000	(H22.4.1)	H22.4.1~ H23.3.31	- (免除)	H22.4.9	630,000	5年以上同一業者と随意契約している理由: 委託契約の相手方は、両名とも県東部に事務所が存在する弁護士であり、かつ、これまでに県が関わった裁判の代理人を数多く務めるなど県行政について精通している者であるため。		
			630,000	(H22.4.1)	H23.3.31	随	H22.4.9	630,000			
	単県	訴訟対応弁護士委託						1,050,000	健康政策課に配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託						1,818,690	道路企画課に配当替		
	単県	訴訟対応弁護士委託						2,638,120	警察本部会計課に配当替		
単県	くろみ製本機年間保守委託契約						420,000	(一般会計から用品特会に支出)			
予定価格が20万円未満のもの											
本庁執行分											
文書費計								7,186,810			
公文書館費								7,186,810			
出納機関執行分								13,484,192			
公文書館費計								13,484,192	公文書館において執行		
一般会計合計								20,671,002			
集中管理 事業費											
予定価格が20万円未満のもの											
本庁執行分											
出納機関執行分											
用品調達等集中 管理事業特別会計											
合計								420,000			
総計								21,091,002			

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手類	28,564円	997,710円	949,487円	76,787円	「購入額欄」の金額は、購入ではなく、他所属からの保管換である。 また、使用額のうち939,400円は、文書発送料金の一部を切手で支払ったものである。
収入印紙	0	0	0	0	
合計	28,564円	997,710円	949,487円	76,787円	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 該当なし